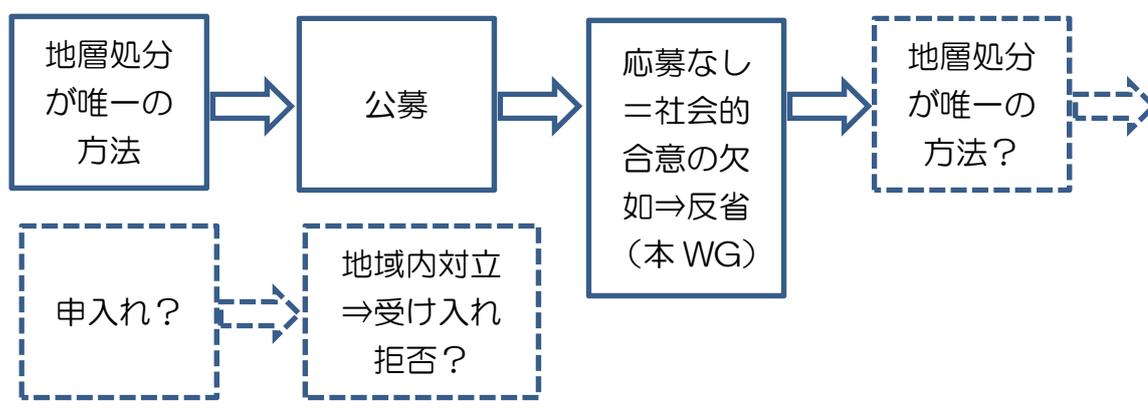


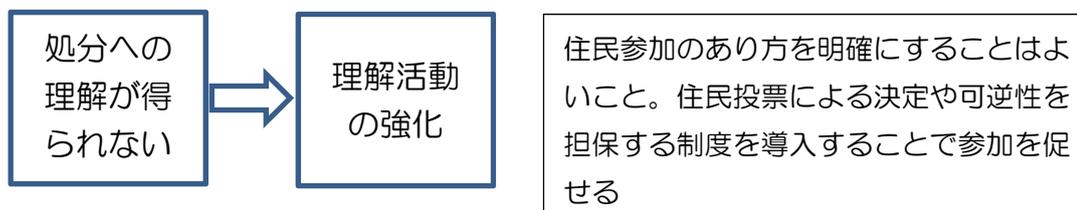
2013.9.20

伴英幸

1. 現世代と将来世代はどのような時間軸で考えたらよいのか、WGで共有したい
本日生まれた人の平均余命はおよそ83年。今後100年程度を現世代というのか？
それとも原子力発電を導入し拡大してきた第一世代をいうのか？（かつて竹内哲夫氏は自分の目の黒いうちに道筋をつけてほしいと言っていた）あるいは、現行地層処分スケジュールにおける処分地決定時期である2028年までを言うのか？
2. 最終処分までの使用済み燃料あるいはガラス固化体の保管期間について、地層処分をエンドポイントとしている国々の保管計画に関する資料を作成して本WGで配布してください。世代間の議論や暫定保管の議論に役立つと考えます。
3. 広聴の欠如
(3)の②は同じことの繰り返し。この結論を導くのであれば、本WGは不要



資料2-1の反省内容の基本構造



社会的合意を得るためのこれまでと異なる取り組みをすすめるべき。そもそも「国としての反省」すべき点は、広聴（国民の声に耳を傾ける）の欠如ではなかったか。この点からの反省が見られない。社会的合意が得られていないのは、処分事業に理解が

足りないからではなく、原子力政策への合意の欠如が最大の理由と考えている。さらに、電力会社や政府への不信である（例えば、資料 2-1 の反省④）。

4. 取組み提案

① 向こう 3～5 年程度かけて、各都道府県をベースに各地で、高レベル放射性廃棄物に対して広聴に重点を置いた意見交換会を開催する。主催は電気事業連合会が望ましい。この理由は、放射性廃棄物の発生者であること、原発による発電事業を行っており、かつ今後とも継続しようとしていることにある。

意見交換会は公開で行い、IT を利用して開会中も意見を受け付けるようにする。その際、内容は地層処分に限定せず、原子力政策に関する幅広い意見が出ることを歓迎する。同時に、これまでの消費電力量に応じた責任があるとすれば、どう対応するかといった問いかけも行う。

電力会社が主催することの理由の補足：

原子力政策は原子力委員会が決定してきた点、社会的合意欠如に国の責任の一端があるが、しかし、立地の進め方や運転実態、そして規制を含めて考えると、政策の実態は電力会社が作り上げてきたと言える。原子力は国策と電力側は言うが、その電力側は、2012 年の国策の転換に激しく抵抗し、今なお原子力の必要性を主張している。さらに、再稼働に至っては福島原発事故などなかったかのように 2008 年耐震バックチェック時の評価を基本的に変えることなく再稼働申請を行っている。社会的合意欠如に対する電力各社の責任は重いと言わざるを得ない（国の責任を軽いと言っているのではない）。

② この取組み期間中は、国の責任で、以下の技術的検討を進める。TRU 処分を含めて深さ 300m での安全性再評価を行う¹。回収可能性の技術的課題や安全性に関する研究、直接処分やボアホール処分の技術的検討、ならびに暫定保管（数十年を超える長期の場合）についての技術的検討を進める。

資料 1 の 4～6 p にまとめられている「我が国での検討状況」が示すように地層処分と分離変換技術以外の検討は古く、坑道型地層処分と核種変換に予算が費やされているように伺える。これらのうち核種変換は実用化の展望がないと考える、同様に実用化の展望のない高速増殖炉の研究開発を含めて開発をやめ、少ない予算を上記のような必要な分野に回すべき。

¹ 「我が国の高レベル放射性廃棄物地層処分の技術的信頼性」第 3 分冊 7.1.3 天然バリアの機能を考慮しないケースの評価が、「非現実的な想定」との説明が第 2 回放射性廃棄物 WG の資料に入っているが、「人口バリア中核種以降解析のモデルやデータはレファレンスケースと同じとする」とあり、変化の組み合わせ評価は行われてないので、こうした評価を行うべきだ。